

けん引役を失う中国経済

—地域別経済発展パターンとサービス業の生産性分析から—

調査部

上席主任研究員 三浦 有史

要 旨

1. 中国では経済の減速に伴い地方の成長率格差が広がっている。過剰生産能力の削減や労働力人口の減少といった課題を踏まえれば、新常态下で低成長に陥った地方は今後も低迷を余儀なくされる可能性が高い。経済発展の遅れた内陸部が高い成長率を維持し、沿海部との経済格差が縮小に向かう「西高東低」はもはや成り立たない。
2. 近年の各地方の成長率と産業および経済構造を俯瞰すると、Ⅰ.国有企業・重工業偏重の低成長地域、Ⅱ.サービス業が経済をけん引する安定成長地域、Ⅲ.中央政府による投資に依存する高成長地域、Ⅳ.これら3地域のような明確な特徴を持たない中間的な中高成長地域に分けることが出来る。
3. Ⅰ.低成長地域は中国経済の1割強を占めるに過ぎないことから、この地域の成長が鈍化しても、中国経済に与える影響は限定的である。注目すべきは中国経済の5割強を占めるⅣ.中高成長地域の動向である。この地域は成長率の趨勢的な低下、サービス業の割合の低さと固定資本形成の割合の高さという点においてⅠ.低成長地域に近く、Ⅱ.安定成長地域を追跡する成長過程にあるとはいえない。
4. 地方の成長率には「加水」、つまり、水増しの問題がある。鉱工業企業統計をもとに国家统计局の公表する全国値と整合的な地方の第二次産業の実質伸び率を推計し、これに第一次産業と第二次産業の付加価値を加えるかたちで各地方の実質GDP成長率を試算すると、Ⅲ.高成長地域の「加水」が顕著で、この地域は「高成長」とは呼べない。
5. 中国ではいずれの地方でも第三次産業が経済をけん引している。卸小売業とホテル・飲食業に代表される伝統的なサービス業を「非重点サービス業」、それ以外の高い成長が期待されている近代的サービス業を「重点サービス業」と位置付け、就業構造がどのように変化してきたかをみると、民間サービス業就業者に占める重点サービス業の割合は低く、サービス業の就業者の増加はもっぱら非重点サービス業に依存しているといえる。
6. この傾向はⅣ.中高成長地域において最も顕著である。また、この地域の非重点サービス業の賃金は、その水準の低さと上昇率の低さという点で、Ⅰ.低成長地域に近い。これはサービス業全体の生産性が低いことを意味し、この地域はⅠ.低成長地域と同様に中国経済の重荷になることが懸念される。

目次

はじめに

1. 成長率格差からみる発展パターンの類型

- (1) マイナス成長を点検する
- (2) 成長率格差が生じる背景
- (3) 成長パターンの類型

2. 国家統計局と統合的な地方の成長率推計

- (1) 鉱工業の付加価値推計方法
- (2) 第二次産業の実質伸び率の推計
- (3) 実質GDP成長率の推計

3. 地域別にみたサービス業の成長けん引力

- (1) サービス業の拡大を支える民間企業
- (2) 重点サービス業の発展度合いに地域差

おわりに

はじめに

中国では経済の減速に伴い地方の成長率格差が広がっている。2016年1～6月期の遼寧省の実質成長率は前年同期比▲1.0%と、31省市自治区のなかで唯一のマイナスを記録した。その一方、内陸部は依然として高成長が続いており、重慶市、貴州省、チベット自治区は同10%を超える高い成長率を維持している。

世界経済がけん引役を欠く状態にあるなか、中国がどのような成長軌道をたどるのかに対する関心は高い。国際通貨基金(IMF)は、過剰生産能力の問題により国有企業の業績悪化と地方の成長率格差の拡大が深刻化しており、改革が遅れれば2021年の成長率は4%を割り込む可能性があるという見方を示した(IMF [2016])。

中国を構成する31省市自治区の経済は多様である。そこには先進国と開発途上国が同居しているといえるほどの経済格差がある。また、国有企業や重工業の割合といった供給側の構造はもちろん、投資の割合といった需要側の構造もかなり異なる。成長のスピードではなく持続性を高めることを目的とする「新常态」への移行が進むのに伴い、成長減速の度合いに差が生じるのは当然のことといえる。

その一方、中国の経済成長を支えているサービス業の割合や生産性も地方によってか

なりの隔たりがある。沿海大都市ではサービス業が鉱工業の停滞を補う役割を果たしているものの、こうした図式が全ての地方に当てはまるわけではない。成長鈍化によって地方が有しているリスクとポテンシャルがあらわになり、まだら模様の様相を呈しているというのが地方からみた中国経済の現状である。

成長の減速要因と促進要因が複雑に作用していることから、地方の成長率格差の拡大が「新常态」への移行が進んでいることを示すのか、あるいは、改革の停滞を示すのかを判別することは難しい。リーマン・ショックに伴い導入された4兆元の景気刺激策により、中国の投資効率は著しく低下しており、いずれの方向に進んでも成長減速は避けられないからである。

一部の地方で起きているマイナス成長は一時的なものか。それはやがて他の地方に広がり、中国経済のさらなる減速を招来するのか。あるいは、経済発展の遅れた地方が先行地方を追跡する「キャッチ・アップ」が続き、成長減速はやがて底を打つのか。地方の経済発展パターンを類型化し、それぞれの成長減速要因と促進要因を明らかにすることで、この疑問に対する答えを見いだせないかというのが本稿の目的である。

本稿では、まず投資や産業構造などの点から地方の経済発展パターンを四つに類型化する(1)。次に、地方の実質経済成長率を推計する。地方政府が公表する成長率は国家統計

局の公表する国としての成長率を大幅に上回るため、後者と整合的な成長率を試算する(2)。最後に、サービス業の生産性に焦点を当て各地域が今後どのような成長軌道をたどるかについて検討し、中国経済の先行きを展望する(3)。

1. 成長率格差からみる発展パターンの類型

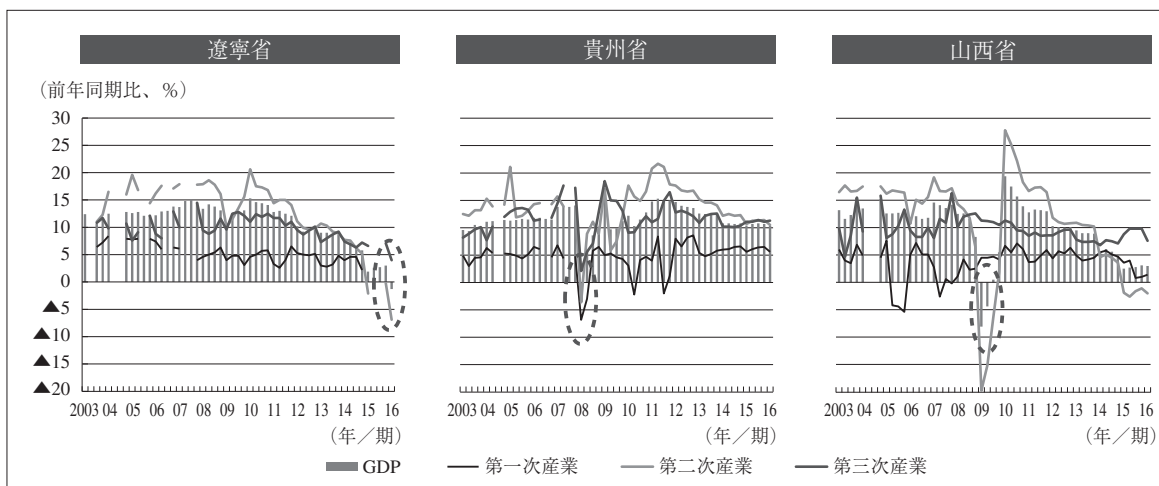
まず、地方の四半期統計からこれまでどのような地方がマイナス成長を記録し、その背景に何があったのかを検証する。そして、産業構造や国内総生産(GDP)に占める投資の割合といった点から地方の経済発展パターンの類型化を試みる。

(1) マイナス成長を点検する

地方の実質GDP成長率はまばらであり、かなりの幅がある。しかし、成長率がマイナスを記録したのはこれまで限られた省における極めて短い期間の出来事ではない。国家統計局によれば、地方の四半期の成長率がマイナスを記録したのは、今回の遼寧省が初めてではなく、貴州省が2008年1～3月期に同▲2.0%、山西省が2009年1～3月期と1～6月期にそれぞれ、同▲8.1%、同▲4.6%とマイナス成長を記録している(図表1)。

貴州省の2008年1～3月期のGDPを供給項目別にみると、第一次産業が前年同期比

図表1 四半期ベースの実質成長率がマイナスを記録した3省の産業別動向



(注) グラフの線の無い部分のデータはN.A.。四半期データは累計値。
 (資料) CEICおよび国家統計局 (NBS) より作成

▲6.8%、第二次産業が同▲5.6%といずれも不調であった。同省の2008年の統計公報(注1)によれば、第一次産業では小麦の生産量が前年比▲10.0%、第二次産業では化学原料・製品と有色金属精錬圧延加工、生鉄、鉄合金、電解アルミニウムが生産量ベースでそれぞれ同▲4.6%、同▲4.8%、同▲13.5%、同▲22.5%となった。天候不順による農業の不振と過剰生産能力を抱える産業における工場の操業停止・閉鎖がマイナス成長につながったと思われる。

一方、山西省では、2009年1～3月と1～6月期において第二次産業がそれぞれ同▲19.8%、同▲15.1%となったことが影響した。同省の2009年の統計公報(注2)によれば、鋳工業の実質伸び率は前年比▲0.2%で、

生産量ベースでは化学繊維が同▲70.8%、紙・板紙が同▲35.2%、板ガラス同▲3.7%となるなど、貴州省と同様に過剰生産が問題視される産業の不振が目立つ。同省が「四大基幹産業」と位置付ける石炭、コークス、冶金、電力関連企業の業績悪化により、鋳工業企業の利潤総額の伸び率は同▲25.9%となった。

2009年1～3月期の中国全体の実質GDP成長率はリーマン・ショックの影響により前年同期比6.4%と大幅に減速した。上海市や北京市でも第二次産業の実質伸び率がマイナスに転じたようにリーマン・ショックの影響は大きく、全国に及んだものの、両市では第三次産業が第二次産業の不振を補ったため成長率がマイナスに陥ることはなかった。同様に貴州省の2008年の成長率は前年比11.3%、

山西省の2009年のそれは5.4%と、通年ではいずれもプラス成長を維持した。過去のマイナス成長はいくつかの要因が重なって起きた偶発的な出来事といえる。

(2) 成長率格差が生じる背景

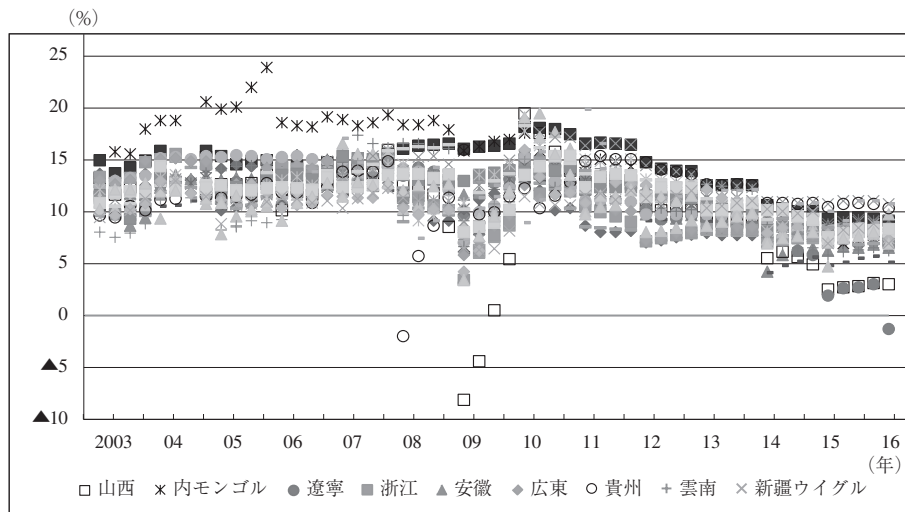
では、今年上半期にマイナス成長となった遼寧省も同様に回復に向かうのであろうか。過剰生産能力の削減や労働力人口の減少といった課題が顕在化していくことを踏まえれば、そうした期待はあまり現実的とはいえない。習近平政権の経済政策の重点は成長のスピードより、成長の持続可能性を高めることにある。新常态下で低成長に陥った地方は今後も低迷を余儀なくされる可能性が高い。事実、成長率が7%を割り込んだ2015年以降、

成長率の低い地方は遼寧省と山西省に固定化されつつある。

ばらつきがみられる地方の実質成長率は、期間を区切ってみると、水準の低い地域はもちろん、高い地域もあまり変わっていない(図表2)。中国が10%を超える高成長を謳歌していた時期に、最も高い成長を遂げていたのは内モンゴル自治区で2005年の成長率は実に前年比23.5%に達した。リーマン・ショック後に高成長地域として台頭したのは貴州省と新疆ウイグル自治区である。

一方、成長率が低い省は、雲南省、貴州省、山西省、浙江省、遼寧省と移り変わってきた。浙江省と遼寧省を除くと、成長率の高い地域と低い地域はいずれも経済発展の遅れた内陸に位置する。このことは、経済発展の遅れた

図表2 31省市自治区の実質成長率



(注) 四半期データは累計値。
(資料) CEICより作成

内陸部が高い成長率を維持し、沿海部との経済格差が縮小に向かう「西高東低」が成り立たなくなってきたことを意味する。この背景には、投資主導型の経済成長が限界を迎え、地方の成長率が以前にも増して、それぞれの産業構造や中央政府の地域開発戦略の影響を受けやすくなったことがある。

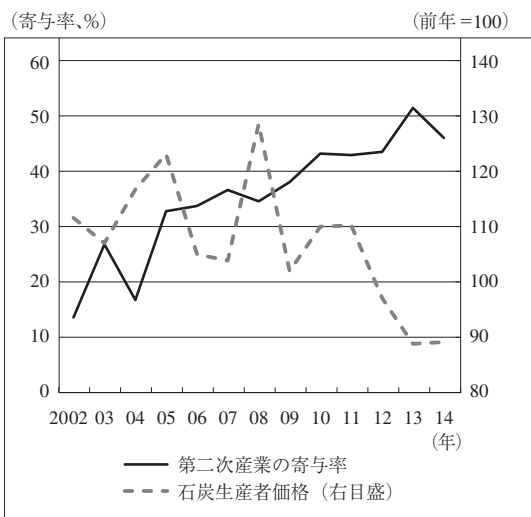
例えば、2009年まで続いた内モンゴル自治区の高成長は、石炭需要の高まりを受けたものといえる。2004年に4.3%であった中国全体のコークス生産に占める同自治区の割合は、2014年に7.4%に達した。その水準は決して高いとはいえないものの、中国全体に占める同自治区の割合は非常に小さいことから、石炭需要の高まりに伴い成長率は急上昇した。ここに石炭価格の上昇も加わり、鉱業

が成長をけん引した結果、同自治区を支える産業は第一次産業から第二次産業に移った（図表3）。

近年は、貴州省や新疆ウイグル自治区が高い成長を遂げている。これは、「西部大開発」と称される地域開発計画や「一带一路」という国家戦略に基づく中央政府の積極的なインフラ投資によるところが大きい（図表4）。同様のことは、内モンゴル、広西チワン族、雲南、チベット、青海、寧夏回族といった省・自治区でもみられる。なかでも後の3省自治区は固定資本投資の占める割合が100%を超え、投資が成長を支える構図が鮮明である。

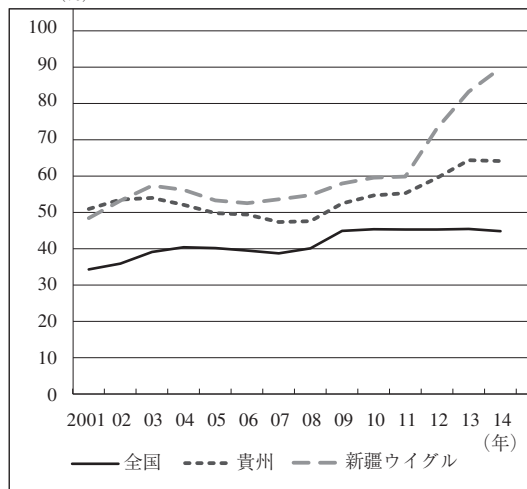
その一方、低成長を余儀なくされている遼寧省と山西省では、国有企業や重厚長大型の産業の占める割合が高いことが影響してい

図表3 石炭の生産者価格と内モンゴルにおける第二次産業の寄与率



(資料) NBS資料より作成

図表4 GDPに占める固定資本形成の割合



(資料) NBS資料より作成

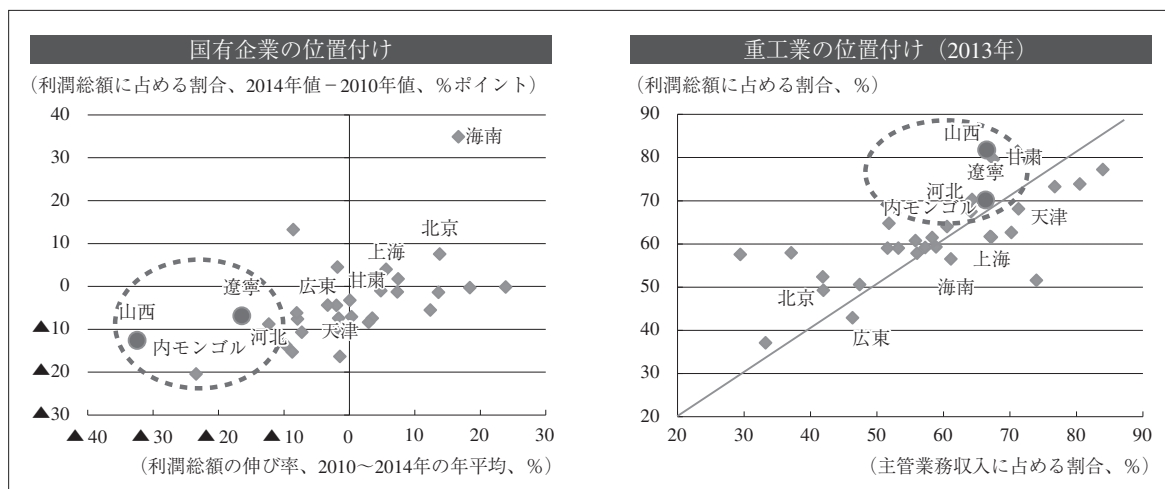
る。このことを確認するため、図表5左では横軸に一定規模以上の国有鉱工業企業の利潤総額2010～2014年の年平均伸び率を、縦軸に両省が成長のピークを記録した2010年と直近の2014年の鉱工業企業全体の利潤総額に占める国有企業の割合の差を、また、図表5右では横軸に主管業務収入に占める重工業(注3)の割合を、縦軸に利潤総額に占める重工業の割合をとり、各地方をプロットすることで両省の特徴を明らかにした。

遼寧省と山西省では、2010～2014年における国有企業の利潤総額の伸び率が急速に低下すると同時に、利潤総額に占める国有企業の割合も大幅に低下した。その一方、2013年時点においてもなお主管業務収入と利潤総額に占める重工業の割合が非常に高いことか

ら、重工業における利潤総額の大幅な減少が成長減速の主因であったことがうかがえる。2016年1～7月の中国の鉱工業企業の利潤総額の伸び率は前年同期比6.4%とやや持ち直したものの、国有企業については同▲6.1%とマイナスが続いている。重工業分野の国有企業の不振が両省経済の足かせとなっていることは間違いない。

国有企業が支配的な重工業に偏重した地方で今後も低成長が続くとすれば、中国の国内格差は新たな局面に入る。成長率の違いが同じ7%ポイントであっても、2000年代前半のように最も低い地方の成長率が7%であった時代とそれが0%付近まで落ち込む時代では、成長率格差が持つ意味は異なる。さらに、低成長に呻吟する地方が一部にとどまらず、

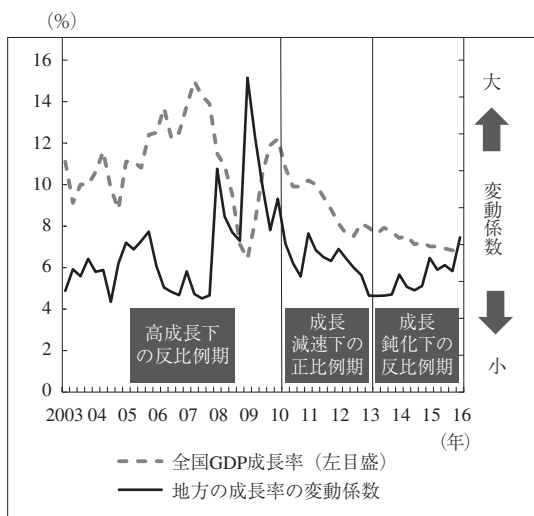
図表5 鉱工業全体における国有企業と重工業の位置付け



(注) チベット自治区を除く。
(資料) NBS資料より作成

(注) チベット自治区を除く。
(資料)「中国経済普查2013」(中国統計出版社)より作成

図表6 中国の実質GDP成長率と地方の成長率の変動係数



(注) 変動係数=標準偏差/平均で算出。
(資料) CEICより作成

「ドミノ倒し」のように他の地方に広がっていくことも懸念される。

中国の国としての実質GDP成長率と地方の成長率のばらつきを表す変動係数の関係を見ると、期間によって大きく変化している。高成長下で反比例の関係にあった両者は、2010年を境に成長率と変動係数がともに低下する関係に変化した。しかし、2013年以降は成長鈍化が鮮明となるなかで変動係数は下げ止まり、2014年から上昇に転じた(図表6)。中国は成長鈍化と成長率格差の拡大が同時に進行する未踏の領域に突入したといえよう。

(3) 成長パターンの類型

過剰生産能力を抱える国有企業の不振は全

国的にみても鮮明であり、山西省と遼寧省のマイナス成長はそうした国有企業の割合が高いことを反映したものと見える。山西省は中国全体のGDPの2%を占めるに過ぎないが、中国の石炭生産の4分の1を担う(注4)。石炭企業のほとんどは国有企業であり、同省は「国有企業の業績低迷」と「石炭不況」が最も深刻な地方といえる。

一方、遼寧省は山西省のような特定産業への極端な依存はみられないものの、過剰生産能力を抱える産業が多い。同省は中国のGDPの4%を占めるが、エチレン生産量の9%(2015年で全国3位)、粗鋼生産量の8%(同4位)、原油生産量の5%(同7位)を占める。にもかかわらず、主管業務収入に占める重工業の利潤総額の割合は5.4%(2013年)と、同じ東北三省に属する吉林(14.1%)や黒竜江(10.6%)に比べかなり低い。

中国政府は石炭と鉄鋼の過剰生産能力の解消に5年を要するとみているものの、実際にはそれ以上の時間がかかると思われる(三浦[2016b])。また、過剰生産能力の問題は鉱工業の広い範囲に及んでおり、そうした産業を抱える地方は今後も低迷を余儀なくされる可能性が高い。山西省や遼寧省のマイナス成長はその前兆現象であり、図表5からは内モンゴル自治区、河北省、甘肅省でも成長率が低下してもおかしくないといえる。

その一方、中国経済をけん引する広東省、浙江省、上海市は、国としての成長鈍化が鮮

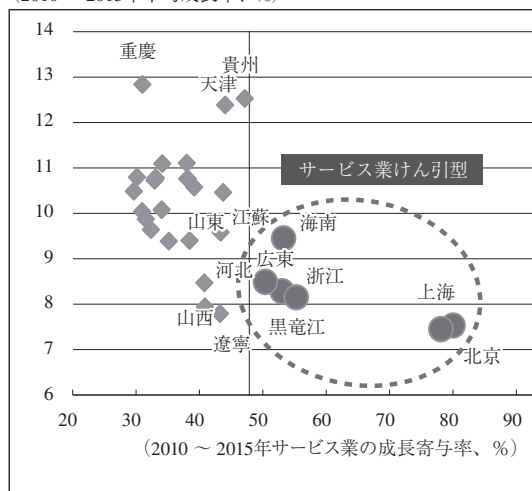
明となった2012年以降も6～8%程度の底堅い成長を続けている。減速はみられるものの、そのスピードは非常に緩やかというのがこれらの地域に共通する特徴である。この背景には、国有企業だけでなく、外資や民間企業など様々な所有形態の企業によって多様な産業集積が形成されており、産業の競争力が高いこと、また、鉱工業の不振を補うかたちでサービス業が成長をけん引していることがある。

図表7は、横軸に2010～2015年の経済成長に対するサービス業の寄与率を、縦軸に同期間の年平均成長率をとってサービス業けん引型の発展を続けている地方を明らかにしたものである。サービス業の寄与率が高く、安定的な成長を続けている地方としては、北京

市と上海市に加え、広東、浙江、黒竜江、海南の4省があげられる。黒竜江省と海南省がここに入るのは観光地として人気が高いためである。中国では、2012年にGDPに占める第三次産業の割合が第二次産業を上回り、産業構造の転換が進んでいるとされているものの、サービス業の発展度合いは地方によってかなりの濃淡がある。

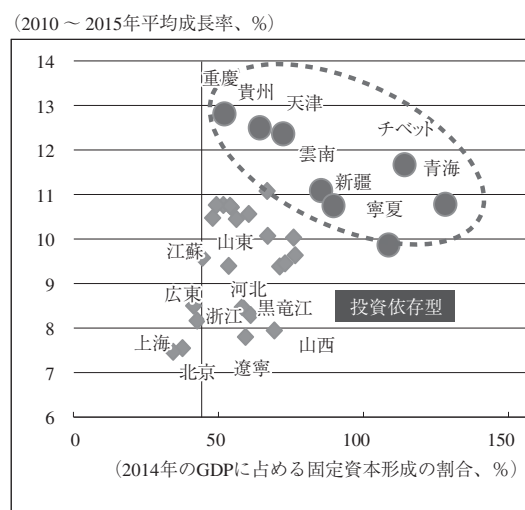
中国にはもうひとつの特徴を有する地域がある。それは、経済が減速するなかにあっても、依然として投資によって高成長を続けている地方である。図表8は、横軸にGDPに占める固定資本形成の割合を、縦軸に図表7と同様に年平均成長率をとって投資によって高成長を遂げている地方を明らかにしたもので

図表7 平均成長率とサービス業の成長寄与率
(2010～2015年平均成長率、%)



(注) チベット自治区を除く。中央の縦線は全国の寄与率。
(資料) NBS資料より作成

図表8 平均成長率とGDPに占める固定資本形成の割合
(2010～2015年平均成長率、%)



(注) 中央の縦線は全国の割合。
(資料) NBS資料より作成

ある。天津、重慶、貴州、チベット、青海、雲南、新疆ウイグル、寧夏回族といった省自治区や市がこのグループに入る。内陸にある地方では「一帯一路」構想の実現に向け、中央政府による積極的なインフラ開発が進められており、今後も高成長が続くと見込まれる。

このように近年の各地方の成長率と産業および経済構造を俯瞰すると、中国は前出の図表5で示した国有企業・重工業偏重の低成長地域（Ⅰ）のほかに、サービス業が経済をけん引する安定成長地域（Ⅱ）、中央政府による投資に依存した高成長地域（Ⅲ）、これら3地域のような明確な特徴を持たない中間的な中高成長地域（Ⅳ）の四つに分けることが出来る（以下、Ⅰ.低成長地域、Ⅱ.安定成

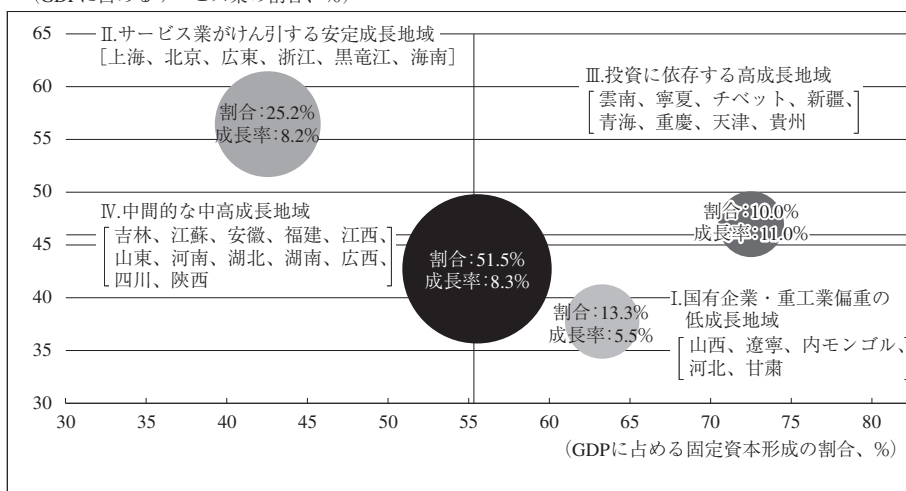
長地域、Ⅲ.高成長地域、Ⅳ.中高成長地域とする）。

図表9では、GDPに占める固定資本形成とサービス業の割合、そして、中国経済全体に占める割合という点からそれぞれの地域がどのように位置付けられるかについて明らかにした。横軸と縦軸の交点は地方政府が公表するGDP統計の合計から得られる全国平均値をとった。バブルの大きさは2015年の中国全体のGDPに占める各地域の割合を表し、それをバブル上段に、下段には同年の実質GDP成長率を示した。

前述したように、Ⅱ.安定成長地域とⅢ.高成長地域が成長を維持するとともに、Ⅳ.中高成長地域が底堅く推移すれば、Ⅰ.低成長

図表9 サービス業と投資の割合からみた経済成長の類型

(GDPに占めるサービス業の割合、%)



(注) バブルの大きさは、中国経済全体（各地方政府が公表したGDPの合計）に占める各地の割合を表す。バブル内の上段の数値は2015年の中国経済全体に占める割合、下段の数値は実質GDP成長率。サービス業の割合は2015年値、投資はデータが未発表のため2014年値。

(資料) CEICより作成

地域の成長が鈍化しても、中国経済に与える影響は限定的である。この地域は中国経済の1割強を占めるに過ぎないことから、河北省、甘肅省、内モンゴル自治区の成長率が低下したとしても、それによって中国経済の減速に拍車がかかることはない。

注目すべきは中国経済の5割強を占めるIV.中高成長地域の動向である。各地域の成長率と経済に占めるサービス業と固定資本形成の割合をみると、この地域は成長率の趨勢的な低下、そして、サービス業の割合の低さと固定資本形成の割合の高さという点においてI.低成長地域に近い(図表10)。この地域は上海を中心とする長江デルタの後背地として経済発展が期待される安徽省、江西省、湖北省、湖南省などが含まれるものの、II.安

定成長地域を追跡する成長過程にあるとはいえない。

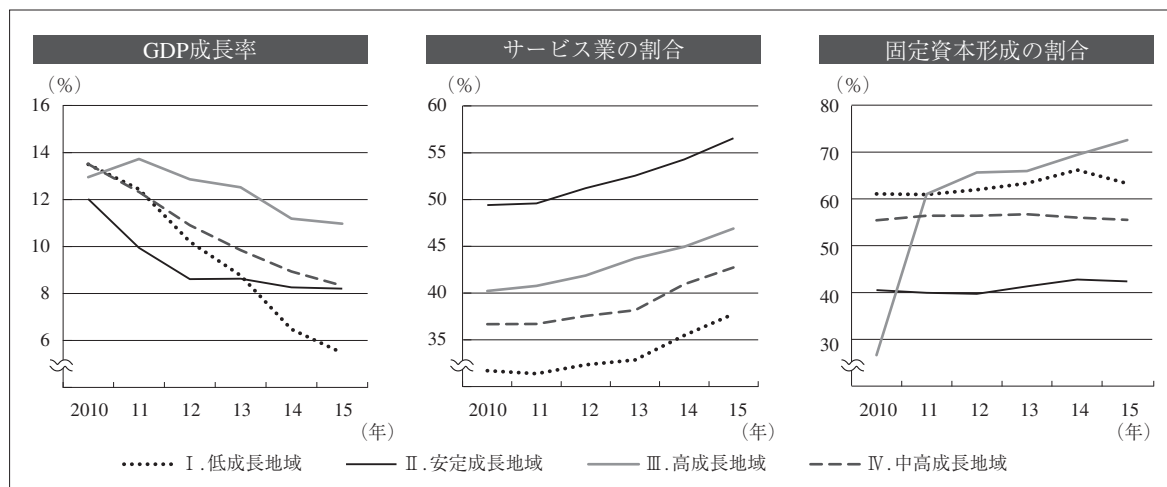
(注1) 「2008年貴州省国民経済和社会発展統計公報」貴州省統計局2015年1月22日 (<http://info.gzgov.gov.cn/system/2013/06/06/012354095.shtml>)

(注2) 「山西省2009年国民経済和社会発展統計公報」中国發展門戸網2010年5月6日 (http://cn.chinagate.cn/reports/2010-05/06/content_19984444_2.htm)

(注3) 重工業は、①採掘、②石油・石炭・核燃料加工、③化学原料・製品、④非金属製品、⑤黒色金属冶金・圧延・加工、⑥有色金属冶金・圧延・加工、⑦金属製品、⑧一般設備、⑨専門設備、⑩自動車、⑪鉄道・船舶・航空、⑫電気機器の合計。

(注4) 「2015年山西煤炭産量終結増長」中国資金管理網2016年2月22日 (<http://www.treasurer.org.cn/node/126358>)

図表10 各地域の成長率と経済構造



(資料) CEICより作成

2. 国家統計局と整合的な地方の成長率推計

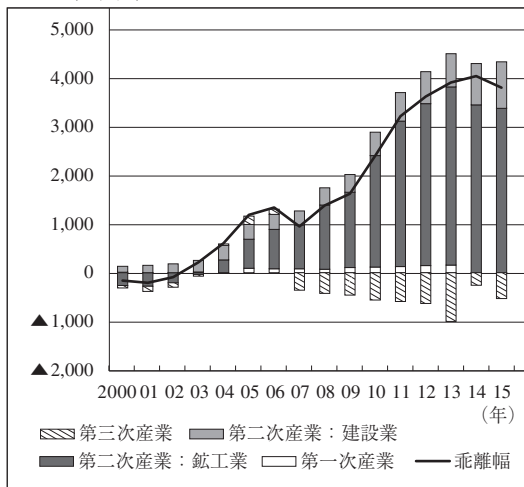
本稿では、これまで地方政府が公表する実質GDP成長率をそのまま利用してきた。しかし、地方の成長率には「加水」、つまり、水増しの問題があることが知られている（三浦[2013]）。仮に「加水」が一部の地方だけで行われているとすれば、前述の（3）で類型化した各地域の成長率は変わり、「安定成長」、「低成長」、「高成長」といった呼称と符合しない可能性がでてくる。以下では、この問題を検証するために、国家統計局が公表する全国値と整合的な地方の成長率を推計する。

(1) 鉱工業の付加価値推計方法

中国では、2003年以降、地方政府の公表する名目GDPの合計が国家統計局のGDPを上回る状況が続いている。その差は2015年で3.8兆元となり、国家統計局の公表する全国値を5.5%上回る（図表11）。これは広東省、江蘇省、山東省、浙江省に次ぎ、中国で5番目の経済規模を有する河南省のGDP（3.7兆元）に相当する。

しかし、2015年に乖離幅が縮小に転じたように、「加水」は徐々に改善に向かいつつある。かつて国家統計局の公表値を10%上回っていた地方政府のGDPの合計が5%台にまで低下したことは、習近平政権の唱える「新常态」が地方の成長率目標の引き下げだけでなく、

図表11 国家統計局と地方の名目GDPの乖離幅
(10億元)



(注) 乖離幅 = 31省市自治区の合計 - 国家統計局の公表する全国値。
(資料) CEICより作成

GDP統計にも及んできたことを示している。同政権は発足直後から「加水」を厳しく戒めるとともに、「GDPで英雄を語るな」として高成長経済と決別する必要性を説いてきた。国家統計局は2014年11月に虚偽の報告を行った企業を公表するなど（注5）、「加水」を倫理上の問題ではなく、反腐敗闘争のひとつと位置付けた。

図表11ではどの産業において乖離が生じているかがわかる。「加水」が目立つのは第二次産業であり、なかでも鉱工業における乖離が大きい。「加水」は県や市などの下位の行政レベルで深刻で、地方によってかなりの濃淡があるとされるものの、国家統計局がどの地方を、どの程度下方修正しているかは、中国国内はもちろん国外でもほとんど議論され

ていない。

以下では、鉱工業企業統計をもとに地方の第二次産業の実質伸び率を推計する。中国では一定規模以上の鉱工業企業の財務情報が整備されており、統計年鑑上で産業別、地方別、企業規模別、所有形態別に資産、負債、収入、利潤などの様々なデータを得ることが出来る。GDPの付加価値に相当するものを企業会計に求めれば、営業利益、人件費、減価償却費、租税公課の四つの合計とされる（私市[2011]）。これを中国の鉱工業企業統計に当てはめると、主管業務収入から人件費を除く主管業務費用（原材料費に相当）を引いた粗利に近い（図表12）。

図表12 企業会計の仕組みと前提とする付加価値

主要項目	2014年 (10億元)	構成比 (%)
1. 主管業務収入	110,703	100.0
↓		
(-) 主管業務費用 (人件費含む)	94,667	85.5
(-) 主管業務税金・付加	1,696	1.5
2. 主管業務利潤*	14,340	13.0
↓		
(+) その他業務利潤*	645	0.6
(-) 販売費用	2,800	2.5
(-) 管理費用	4,112	3.7
(-) 財務費用	1,348	1.2
3. 営業利潤	6,725	6.1
↓		
(+) 投資収益	-	-
(+) 補助金収入	-	-
(+) 営業外収支 (収入-支出)	-	-
(±) 前年度損益調整	-	-
4. 利潤総額	6,838	6.2
↓		
(-) 所得税	989	0.9
5. 純利益*	5,849	5.3

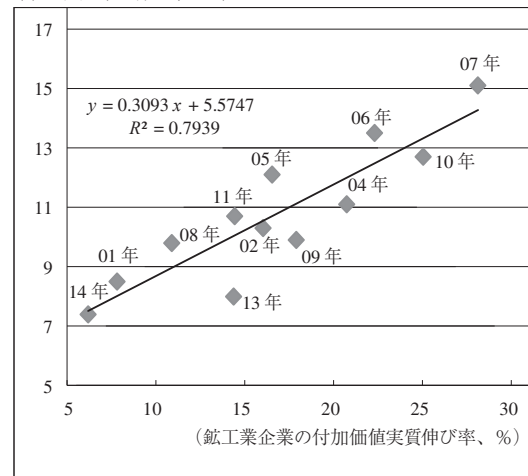
(注) 企業会計規則は、財政部[2014]7号によって若干の変更が加えられているものの、鉱工業企業統計の表記に変更はないため、表記は従前のものに従う。*は会計規則から導かれる推計値。-は資料中にデータ記載がないもの。

(資料) NBS資料ほかより作成

鉱工業企業統計では主管業務費用に占める人件費の割合が示されていないため、これを鉱工業企業の都市単位就業者の賃金総額で代替し、鉱工業企業の付加価値を求める。国家統計局の公表する全国ベースの統計をみると、鉱工業企業の付加価値の実質伸び率と第二次産業の実質伸び率の間には強い相関がある（図表13）。鉱工業企業統計はGDP統計のように地方の合計が国家統計局の全国値を上回るという問題がない、つまり、地方の合計値が全国値に一致するため、図表13の回帰式を当てはめれば、国家統計局の公表する全国値と統合的な地方の第二次産業の実質伸び率が得られるはずである。

図表13 鉱工業企業と第二次産業の付加価値の実質伸び率の関係 (2001～2015年)

(第二次産業の伸び率、%)



(注) 鉱工業企業の付加価値（主管業務収入－主管業務費用＋鉱工業単位賃金総額）の伸び率は、生産者出荷価格指数で実質化。2003年、2012年は鉱工業企業調査の対象となる企業規模が変更されたので除く。

(資料) NBS資料より作成

ただし、この方法にはいくつかの問題がある。2011年と2013年は鉱工業企業の付加価値の実質伸び率がほぼ同じであるにもかかわらず、第二次産業の実質伸び率には3%ポイント程度の乖離がある。このため図表13の回帰式をもとにした推計には誤差があり、個々の地方の推計値と公表値を単年ベースで比較し、その微細な差を論じるのには適さない。また、鉱工業企業統計はあくまでも鉱工業を対象にしており、建設業を含まないことも誤差を大きくする。しかし、前者については比較対象範囲を複数年、あるいは、地域に広げれば、推計上の誤差は縮小するため、推計値を地方政府の公表値との差から、どの地方が、どの程度の「加水」を行っているかを判断する目安とすることは可能であろう。一方、後者については、第二次産業に占める建設業の割合は2015年で16.9%を占めるに過ぎないことから、推計に与える影響は限定的といえる。

(2) 第二次産業の実質伸び率の推計

図表14は、地方のGDPの合計と国家統計局の数字の乖離が最も小さい2002年を基準とし、鉱工業企業の付加価値の実質伸び率を図表13で得られた回帰式に代入することで各地方の第二次産業の実質伸び率を推計したものである。期間は第二次産業の実質伸び率が上昇基調にあった2003～2010年、低下基調に転じた2010～2012年、停滞が鮮明となった2012～2014年の三つに分けた。

地方政府の公表値とどの程度の差があるかをみると、ほとんどの地方で「加水」が行われていることがわかる。地方別にみると次のことが指摘出来る。

Ⅲ.高成長地域は、2010年以降、推計値と公表値の差が広がり、2003～2010年に1.5%ポイントであった差は2010～2012年に5.1%ポイント、2012～2014年には4.2%ポイントに拡大した。この地域の2012～2014年の第二次産業の実質伸び率は公表ベースでは年平均11.6%であるが、推計値では同7.4%にとどまる。低いとはいえないものの、この地域の第二次産業は「高成長」を支えるほど顕著な伸びを示してはいない。

Ⅰ.低成長地域の「低成長」ぶりは前述の1.で紹介したよりも深刻で、推計値は公表値を2.5～3.0%ポイント下回る。この地域の2012～2014年の第二次産業の実質伸び率は公表ベースでは年平均7.7%であるが、推計値では同5.2%に過ぎない。この差を「加水」とみなせば、仮にこの地域の第二次産業の実質伸び率が前年比3.0%を割り込んだ場合、実際の伸び率はほぼゼロとなっている可能性がある。この地域は、過剰生産能力の問題が解消されるまで「低成長」を余儀なくされるであろう。

Ⅱ.安定成長地域は推計値と公表値の差が小さいうえ、推計値の下落幅が小さいことから、第三次産業だけでなく、第二次産業においても「安定成長」を続けている。これはこ

図表14 第二次産業の実質伸び率（年平均）

(%、%ポイント)

地域／地方	推計値			地方政府公表値			地方政府公表値－推計値		
	03～10年	10～12年	12～14年	03～10年	10～12年	12～14年	03～10年	10～12年	12～14年
I. 低成長地域	13.5	9.8	5.2	16.1	13.0	7.7	2.5	3.2	2.5
河北	12.8	9.9	6.7	13.4	12.5	7.0	0.6	2.5	0.3
山西	13.1	9.8	3.7	13.2	13.6	6.8	0.1	3.8	3.1
内モンゴル	17.9	9.4	4.4	24.7	15.2	9.9	6.8	5.7	5.5
遼寧	13.4	9.8	4.3	17.0	11.9	7.0	3.7	2.1	2.7
甘肅	12.3	9.4	6.1	13.0	14.7	10.4	0.8	5.3	4.3
II. 安定成長地域	11.6	7.8	9.1	13.1	8.4	7.1	1.5	0.6	▲ 2.0
北京	11.0	9.0	8.1	10.7	7.0	7.5	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.6
黒竜江	10.2	8.6	4.5	12.9	11.7	4.7	2.7	3.2	0.2
上海	10.2	8.0	8.0	10.9	4.7	5.1	0.7	▲ 3.3	▲ 2.8
浙江	12.2	7.8	8.1	12.5	8.3	7.8	0.2	0.4	▲ 0.2
広東	12.2	7.4	11.6	14.7	8.9	7.8	2.5	1.5	▲ 3.8
海南	13.0	7.4	5.6	16.6	13.1	10.1	3.6	5.7	4.5
III. 高成長地域	12.2	10.5	7.4	13.7	15.7	11.6	1.5	5.1	4.2
雲南	10.8	11.4	7.3	13.7	17.3	11.2	2.9	5.9	3.9
チベット	8.6	10.8	16.9	16.7	16.4	17.3	8.1	5.6	0.4
青海	13.9	10.2	4.8	15.7	15.7	11.1	1.9	5.6	6.4
寧夏	12.9	12.3	8.0	15.4	15.7	10.8	2.5	3.4	2.9
新疆	13.6	9.0	7.7	12.5	12.8	12.4	▲ 1.1	3.8	4.7
IV. 中高成長地域	13.5	11.2	8.5	16.2	14.0	10.4	2.7	2.8	1.9
天津	11.9	12.7	7.4	18.1	16.7	11.3	6.1	4.1	3.9
吉林	12.5	12.1	9.0	16.8	15.8	7.7	4.2	3.8	▲ 1.3
江蘇	13.6	9.7	9.9	14.8	11.4	9.1	1.1	1.7	▲ 0.8
安徽	13.6	12.4	8.2	17.9	16.1	11.2	4.2	3.7	2.9
福建	12.3	11.4	8.1	15.5	15.3	12.4	3.3	3.9	4.3
江西	15.3	11.8	10.2	17.3	14.2	11.3	2.0	2.4	1.1
山東	13.5	11.0	6.6	15.4	11.1	10.0	1.9	0.1	3.3
河南	14.4	10.6	8.6	15.9	12.3	9.7	1.5	1.7	1.1
湖北	12.3	12.1	10.1	16.4	15.5	10.7	4.1	3.4	0.6
湖南	14.7	12.9	6.2	16.7	14.9	10.1	2.0	1.9	3.9
広西	13.4	11.9	9.9	18.7	15.3	11.0	5.3	3.4	1.0
重慶	12.8	10.4	12.3	18.1	18.7	13.0	5.3	8.2	0.7
四川	13.6	11.4	7.6	18.4	17.8	10.2	4.9	6.5	2.6
貴州	11.8	14.6	9.9	13.2	17.3	13.2	1.4	2.8	3.3
陝西	13.9	11.7	7.2	16.4	15.6	11.7	2.4	3.9	4.5
全国（地方合計）	12.7	10.1	8.1	15.2	12.4	9.2	2.5	2.4	1.1
全国（国家統計局）	12.0	9.4	7.6	12.0	9.4	7.6	-	-	-

(注) 地域の伸び率は加重平均値。
(資料) NBS資料より作成

の地域の主管業収入の4割を占める広東省の貢献によるところが大きい。北京市、上海市、広東省では推計値が公表値を下回る傾向がみられるが、これは過小報告によるものではなく、他の地方に拠点や工場を持つ企業グループ内の付加価値が本社のあるこれらの地方に計上されたことによるものと考えられる。

IV. 中高成長地域の2012～2014年の推計値は年平均8.5%であり、推計値と公表値の差も約2%ポイントと小さいことから、「中高成長」の範囲内にある。ただし、2012～14年の推計値は2003～2010年に比べ5.0%ポイント低下しており、その下落幅はI. 低成長地域に次いで大きい。広東省に次ぐ経済規模

を有し、長江デルタの一部を形成する江蘇省は堅調であるが、第三および第五の経済規模を有する山東省と河南省がそれぞれ6.9%ポイントと5.8%ポイント下落したことが影響した。

(3) 実質GDP成長率の推計

図表15では、図表14で得られた第二次産業の付加価値に第一次産業と第二次産業の付加価値を加えるかたちで各地方の実質GDP成長率を試算した。第一次および第二次産業の実質伸び率は地方政府の公表値をそのまま採用

図表15 実質GDP成長率（年平均）

(%、%ポイント)

地域／地方	推計値			地方政府公表値			地方政府公表値－推計値		
	03～10年	10～12年	12～14年	03～10年	10～12年	12～14年	03～10年	10～12年	12～14年
I. 低成長地域	12.1	9.6	6.4	13.5	11.3	7.6	1.3	1.7	1.2
河北	11.8	9.2	7.3	12.1	10.5	7.3	0.3	1.2	0.0
山西	12.2	9.4	5.3	12.1	11.6	6.9	▲0.1	2.2	1.5
内モンゴル	15.1	9.8	5.5	18.9	12.9	8.4	3.8	3.1	2.9
遼寧	11.6	9.8	5.8	13.6	10.9	7.2	2.0	1.0	1.4
甘肅	10.9	10.2	8.0	11.3	12.5	9.8	0.4	2.3	1.9
II. 安定成長地域	11.7	8.6	8.7	12.4	8.9	7.8	0.7	0.2	▲0.9
北京	12.0	8.4	7.7	11.9	7.9	7.5	▲0.1	▲0.5	▲0.2
黒竜江	10.5	9.7	6.7	11.9	11.2	6.8	1.4	1.5	0.1
上海	11.4	9.1	8.4	11.6	7.8	7.3	0.3	▲1.3	▲1.1
浙江	12.3	8.4	8.1	12.4	8.5	7.9	0.1	0.1	▲0.2
広東	11.7	8.4	10.0	13.0	9.1	8.1	1.3	0.7	▲1.8
海南	11.3	9.0	8.0	12.6	10.6	9.2	1.3	1.6	1.2
III. 高成長地域	10.8	10.6	8.3	11.3	12.7	10.2	0.5	2.1	1.9
雲南	10.2	10.7	8.3	11.3	13.3	10.1	1.0	2.6	1.8
チベット	10.3	10.4	9.9	12.3	12.2	11.4	2.0	1.9	1.5
青海	11.9	9.8	6.8	12.9	12.8	10.0	1.0	3.0	3.2
寧夏	11.0	10.0	7.4	12.2	11.8	8.9	1.3	1.8	1.5
新疆	11.3	10.8	8.5	10.7	12.0	10.5	▲0.6	1.2	2.0
IV. 中高成長地域	12.1	10.5	8.6	13.6	11.9	9.6	1.5	1.4	1.0
天津	12.6	13.0	9.4	15.9	15.1	11.3	3.3	2.1	1.8
吉林	12.1	10.9	7.9	14.1	12.9	7.4	2.0	2.0	▲0.6
江蘇	13.2	9.7	9.6	13.8	10.6	9.1	0.6	0.9	▲0.5
安徽	11.1	10.8	8.3	13.0	12.8	9.8	1.9	2.0	1.5
福建	11.6	9.9	8.1	13.2	11.9	10.4	1.6	2.0	2.3
江西	11.7	10.2	9.1	13.1	11.7	9.9	1.4	1.5	0.8
山東	12.6	10.3	7.4	13.7	10.3	9.1	1.1	▲0.0	1.8
河南	12.3	10.1	8.3	13.2	11.0	8.9	0.9	0.9	0.6
湖北	11.4	11.0	9.7	13.3	12.5	9.9	1.8	1.5	0.2
湖南	12.2	11.2	8.1	13.5	12.0	9.8	1.3	0.8	1.6
広西	11.4	10.1	8.8	13.5	11.8	9.3	2.1	1.7	0.6
重慶	11.6	10.4	11.2	14.1	15.0	11.6	2.5	4.5	0.4
四川	10.8	10.5	8.0	13.4	13.8	9.2	2.6	3.3	1.2
貴州	11.1	13.0	10.1	12.5	14.3	11.6	1.3	1.2	1.6
陝西	12.5	11.4	8.0	14.4	13.4	10.3	1.9	2.0	2.4
全国（地方合計）	12.0	9.8	8.3	13.2	11.0	8.8	1.2	1.2	0.5
全国（国家統計局）	11.1	8.6	7.5	11.1	8.6	7.5	-	-	-

(注) 地域の伸び率は加重平均値。
(資料) NBS資料より作成

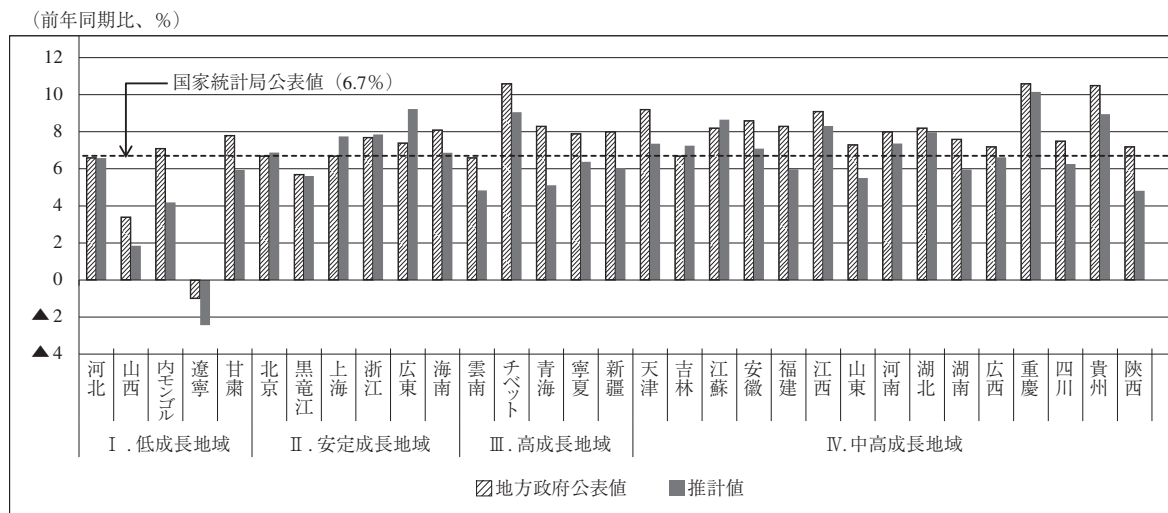
した。いずれの地方でも第三次産業が急速に発展し、第二次産業の割合が低下していることから、実質GDP成長率の推計値と地方政府の公表値の差は縮小する。

「加水」が目立つのはやはりⅢ.高成長地域である。2010～12年と2012～2014年のいずれの期間においても推計値と公表値の間に2%ポイント程度の差がある。2012～2014年の推計値はⅡ.安定成長地域とⅣ.中高成長地域を下回ることから、この地域を「高成長」と呼ぶのは妥当ではない。また、この地域はインフラ投資によって一定の成長率を維持することが出来るかもしれないが、インフラ投資は大規模化するほど懐妊期間が長くなるため、中国全体の投資効率を引き下げる副作用があることに留意する必要がある。

一方、その他の地域は推計値と公表値の差は±1%ポイント程度であり、「低成長」、「安定成長」、「中高成長」という呼称を変更しなければならないほどの「加水」は行われていない。ただし、2016年1～6月期の実質GDP成長率（前年同期比6.7%）を下回る地方がわずか5省（河北、山西、遼寧、黒竜江、雲南）しかないように、地方政府の公表値は国家統計局の数字と整合的といえるほど精度が向上したわけではない。

図表15の2012～2014年の推計値と地方政府公表値の差を「加水」とみなして公表値から引けば、その数は16省・自治区に増加する。国家統計局と整合的な地方の成長率を求めようとするれば、やはり地方政府公表値から「加水」分を引く必要がある（図表16）。2016年

図表16 2016年1～6月期の実質GDP成長率



(資料) NBS資料ほかより作成

1～6月期の成長率が最も低いのは冒頭で取り上げた山西と遼寧の両省で、前者は前年同期比1.9%、後者は同▲2.4%となる。この2省はI.低成長地域のなかでもかなり特異な存在といえ、今のところマイナス成長がその他の地方に波及する可能性は低い。

(注5)「国家統計局關於發布《統計上嚴重失信企業信息公示暫行辦法》的公告」国家統計局2014年11月28日 (http://www.stats.gov.cn/tjgz/tzgb/201411/t20141128_645642.html)

3. 地域別にみたサービス業の成長けん引力

経済成長に対する鉱工業の寄与度が低下していることから、「加水」が成長率に与える影響は小さくなっている。過剰生産能力の削減により、鉱工業が今後も低調に推移するとすれば、地方の成長率はサービス業によって左右される度合いが高まることになる。以下では、好調にみえるサービス業は小規模民間企業の卸小売業への参入によって支えられており、金融やITなどの近代的サービス業の発展が遅れていることを指摘する。

(1) サービス業の拡大を支える民間企業

中国がなんとか6%台の成長を維持しているのは第三次産業の成長によるところが大きい。GDPに占める第三次産業の割合は2015年に54.1%に達し、初めて5割を上回った。一方、2010年にGDPの57.2%を占めた第二次産

業の割合は2015年に41.2%に低下した。経済発展の進んだ北京市と上海市ではGDPに占める第三次産業の割合は79.8%と67.8%に達する。経済発展の遅れた甘肅省や雲南省でも49.2%、45.0%と第二次産業を上回り、いずれの地方でも第三次産業が経済を支える構造になっている。

同様のことは雇用についてもいえる。中国全体の就業者の産業別構成をみると、第三次産業が占める割合は1994年に23.0%と第二次産業の22.6%を追い抜き、2015年には42.4%に上昇した。第三次産業は雇用面でも経済を支えている。上と同様に地方に目を転じれば、北京市では2014年に就業者の77.3%、上海市では61.7%が第三次産業に従事している。甘肅と雲南の両省は25.9%、33.1%に過ぎないものの、その割合は第二次産業(16.1%と13.7%)を大幅に上回る。

こうした第三次産業の活力は公正な競争環境の整備を通じた民間企業の積極的な参入の多寡によって左右されるが、その度合いは地方や地域によってかなり異なる。しかし、第三次産業は第二次産業のような網羅的な統計が整備されておらず、この問題を検証するためのデータが限られる。このため、以下では、私営企業と自営業で構成される民間企業のサービス業に焦点を当てる。民間企業は、国有、有限責任、株式有限などの形態をとる企業から構成される「都市単位」よりも、都市の雇用増加に対する寄与が大きく、2014年以

降は、雇用を生み出しているのは民間企業だけという状況にある（図表17）。都市民間企業の就業者は2014年に1億6,867万人に達し、その79.2%がサービス業に従事している。

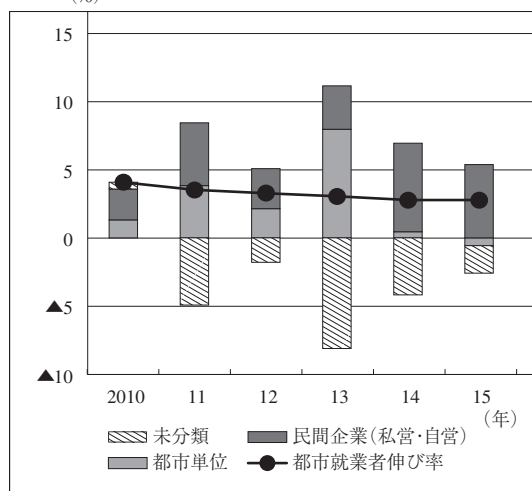
都市民間企業就業者の産業別構成をみると、卸小売業が42.7%と最も多く、以下、リース・ビジネスサービス業（7.5%）、ホテル・飲食業（7.0%）、住民サービス業（6.1%）と続く（図表18）。この構成は2010年からほとんど変化しておらず、中国全体としてみれば都市の雇用は民間卸小売業に依存しているといっても過言ではない。ただし、この構成は地域によって異なり、経済発展の進んだ地方では卸小売業とホテル・飲食業に代表される伝統的サービス業の割合は低い。一方、リー

ス・ビジネスサービス業、交通運輸・倉庫・郵便業や図表18の「その他」に含まれる金融業、IT産業、教育業、文化・体育・娯楽業などの、近代的なサービス業の就業者の割合が上昇する。

(2) 重点サービス業の発展度合いに地域差

第13次5カ年計画（2016～2020年）では、民間資本の積極的導入やハードおよびソフト両面のインフラ整備を通じ、サービス業の効率化を図るとされた。中国が中所得国から高所得国への階段をのぼっていくためには、サービス業の生産性の向上が不可欠である。サービス業の新たな担い手と期待されているのが、金融、コンサルタント、物流、教育、医療、インターネットなどの近代的サービス

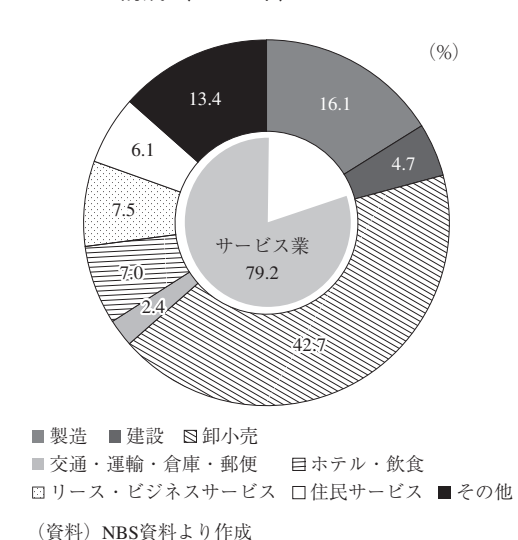
図表17 都市就業者の伸び率と所有形態別寄与度 (%)



(注) 未分類とは、どの所有形態の企業にも含まれない都市就業者で、都市居住証を持たない出稼ぎ労働者と考えられる。

(資料) NBS資料より作成

図表18 都市における民間企業の産業別就業者構成 (2014年)



(資料) NBS資料より作成

業である。

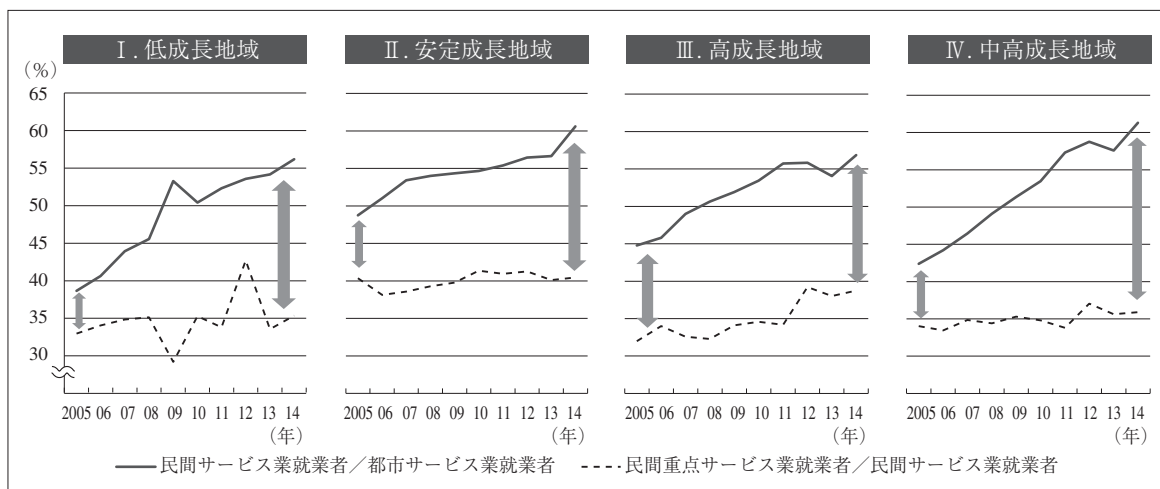
ここでは、国家統計局が2013年の経済センサスで示した分類（注6）に従い、卸小売業とホテル・飲食業に代表される伝統的なサービス業を「非重点サービス業」、それ以外の高い成長が期待されている近代的サービス業を「重点サービス業」と位置付け、就業構造がどのように変化してきたかを地域別に整理する。なお、不動産業は浮き沈みが激しいうえ、重点サービス業と位置付けられていないため、集計対象には含めていない。

図表19は、都市サービス業就業者に占める民間サービス業就業者の割合（実線）と民間サービス業就業者に占める重点サービス業就業者の割合（点線）を地域別にみたものである。前者は都市サービス業における民間企業

の参入の度合い、後者は民間サービス業がどの程度重点サービス業に参入しているかを示す。いずれも高水準かつ右肩上がりであれば、民間企業のサービス業への参入が盛んで、市場開放により重点サービス業がサービス業をけん引しているといえる。

各地域の変化をみると、いずれの地域でも都市サービス業就業者に占める民間サービス業就業者の割合が上昇し、2005～2010年の間に都市サービス業の担い手が民間企業に移ったことがわかる。しかし、民間サービス業就業者に占める重点サービス業の割合は総じて低く、Ⅲ.高成長地域以外では目立った上昇がみられない。なかでも、Ⅳ.中高成長地域は両者の対比が最も鮮明で、サービス業の就業者の増加はもっぱら非重点サービス業

図表19 都市サービス業における民間企業と民間サービス業における重点サービス業の割合(就業者ベース)



(注) 都市サービス就業者は、都市単位と都市私営企業・自営業のサービス就業者の合計。
(資料) NBS資料より作成

によるものであることがわかる。

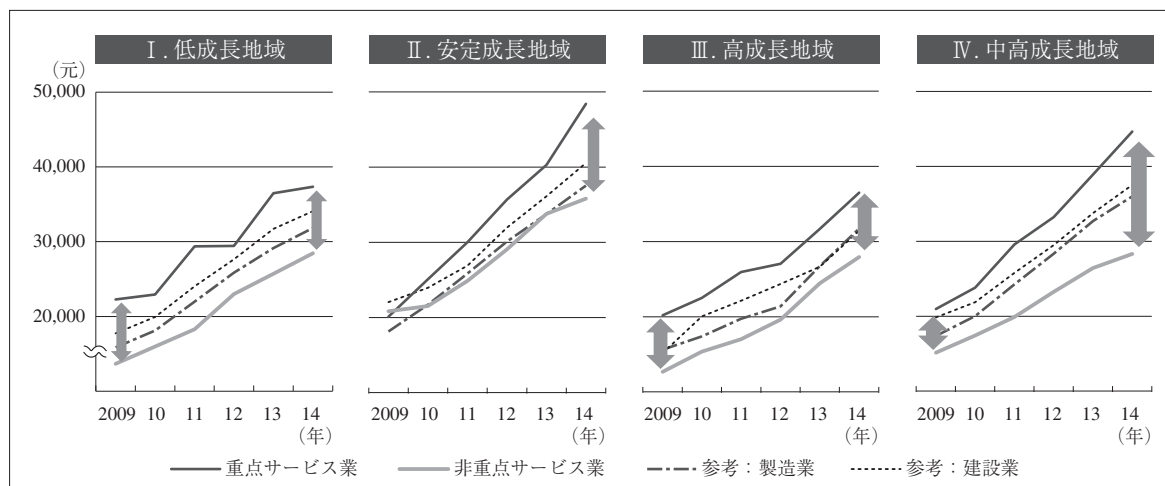
このことは中国経済の5割強を占めるIV.中高成長地域のサービス業の生産性が上昇していない可能性を示す。これを再確認するために、非重点サービス業の賃金水準を重点サービス業と比較してみよう（図表20）。仮に非重点サービス業の賃金が重点サービス業やその他の産業に見劣りしなければ、労働市場の需給がひっ迫しており、就業者の増加は非重点サービス業に対する需要が高いことを反映したものであり、IV.中高成長地域がたまたまそうした発展段階にあるとみることが出来る。

図表20からは、いずれの地域でも重点および非重点サービス業における平均賃金が上昇していることがわかる。しかし、その水準お

よび上昇幅は地域によって異なり、IV.中高成長地域は非重点サービス業の平均賃金と重点サービス業および製造業・建設業との平均賃金との乖離が大きい。これは、この地域における非重点サービス業の就業者が需要を上回るペースで増加していること、つまり、同業が「雇用の調節弁」として機能していることを示している。

この地域の重点サービス業の賃金上昇率はII.安定成長地域並みに高いものの、サービス業を支えているのはあくまで非重点サービス業である。非重点サービス業の賃金は、その水準の低さと上昇率の低さという点で、I.低成長地域に近く、サービス業全体の生産性は低い。成長を支えている第二次産業が失速する一方で、サービス業の生産性が上昇

図表20 民間企業における主要産業の平均賃金



(注) 名目賃金。
(資料) NBS資料より作成

しなければ、この地域はⅡ.安定成長地域に「キャッチ・アップ」するどころか、Ⅰ.低成長地域と同様に中国経済の減速を長期化させることとなろう。

(注6)『中国経済普查年鑑2013』(中国統計出版社)において、第三次産業は、「重点サービス業」として、①交通・運輸・倉庫・郵便、②IT、③金融、④リース・ビジネスサービス、⑤科学研究・技術サービス、⑥水利・環境・公共施設管理、⑦住民サービス、⑧教育、⑨衛生・社会工作、⑩文化・体育・娯楽があげられている。これと別扱い、つまり、「非重点サービス業」とされているのが、①卸小売、②ホテル・飲食、③不動産である。

おわりに

本稿では、地方を経済発展パターンに応じて類型化したうえで、国家統計局の数字と整合的な地方の実質GDP成長率を推計した。これにより地方別にどの程度の「加水」が行われているかの目安を得ることが出来た。また、サービス業は付加価値と雇用の両面で中国経済を支えているものの、地方によってその構造はかなり異なり、Ⅳ.中高成長地域はサービス業の生産性が低いため、中国経済をけん引する力が不足していることを指摘した。

中国経済の先行きに対する見方は厳しさを増す一方である。IMFほど悲観的ではないものの、中国国内にも改革が遅れれば2025年の成長率は5%を割り込むという見方がある(Li and Lou [2016])。こうした成長率の長期予測は一般的に資本ストック、労働力人口、全要素生産性を推計し、それらを生産関数に投入することでなされるが、今回の地方経済

の類型化を通じた発展パターンの分析からも、中国経済を力強くけん引する地域は見当たらず、成長減速は不可避という結論が得られた。

重点サービス産業への民間企業の参入を促し、サービス業の生産性を引き上げることが中国にとっての喫緊の課題である。「キャッチ・アップ」は東アジアの経済発展の経験から工業化の問題として捉えられてきた。中国においても、鉄道車両製造や鉄鋼などの産業で大型国有企業の合併が進められるなど、生産性や競争力向上を巡る政策は第二次産業に焦点が当てられている。しかし、産業構造の急速な変化を踏まえれば、中国は第三次産業を対象にした「キャッチ・アップ」を視野に入れるべき発展段階に差し掛かっている。

IMFは、鉱工業との対比でみたサービス業の生産性は工業化の進展に伴い一旦低下するものの、金融、IT、ビジネス・サービスなど近代的サービス産業の台頭に伴い、再び上昇に転じるというOECD諸国の経験則が中国には当てはまらないとしている(Nabar and Yan [2013])。中国には金融やIT産業で売上などの企業規模において世界有数の巨大企業が存在するが、それらはサービス業全体の生産性を引き上げる役割を果たしていない。

実際、金融業では国有企業が支配的な地位を維持しており、IT産業では民間企業が台頭しているものの、外資を排除して成長を遂げてきた企業が少なくない。外資を含めた新規

参加者を積極的に呼び込み、重点サービス業の競争を促すことが出来るか否かによって、サービス業の成長性ひいては中国の経済成長の持続性は大きく左右される。

参考文献

(日本語)

1. 私市光生 [2011].「企業会計とGDP」内閣府経済社会総合研究所「ESRI通信」第34号 平成23年6月14日 (<http://www.esri.go.jp/jp/tsushin/tsushin034.html>)
2. 三浦有史 [2013].「中国の地方GDP統計の信頼性」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.13, No.48.
3. 三浦有史 [2016a].「サービス業は中国経済を救うか—労働生産性の比較分析を通じて—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.16, No.61.
4. 三浦有史 [2016b].「過剰生産能力が問う中国習近平政権の力量—鍵は民間企業主導の産業再編」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.16, No.62.

(英語)

5. IMF [2016]. 2016 ARTICLE IV CONSULTATION—PRESS RELEASE;STAFF REPORT; AND STATEMENT BY THE EXECUTIVE DIRECTOR FOR THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA, IMF Country Report No.16/270
6. Li and Lou [2016]. "Supply-Side Structural Reform and China's Potential Economic Growth Rate," Chinese Academy of Social Sciences, *China Economist*, Volume 11, Number 4, 4, July-August 2016
7. Nabar and Yan [2013]. Sector Level Productivity, Structural Change, and Rebalancing in China, IMF Working Paper, WP13/240 (www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2013/wp13240.pdf)

(中国語)

- 国务院第三次全国经济普查领导小组 [2015].『中国经济普查年鉴 2013』